

解答は、全て答案用紙に記入して必ず提出してください。

1 級 一 II

2024 年 度 第 167 回 簿 記 検 定 試 験 問 題 用 紙

工 業 簿 記 ・ 原 価 計 算

(商業簿記・会計学終了、休憩後開始 制限時間 90分)

(2024年 6 月 9 日(日) 施行)

日 本 商 工 会 議 所
各 地 商 工 会 議 所

受験者への注意事項

1. 答案用紙は、持ち帰りできませんので必ず提出してください。持ち帰った場合は失格となり、以後の受験をお断りする場合があります。
2. 答えは、問題文の指示に従い定められたところに、誤字・脱字のないよう、ていねいに書いてください。
3. 答案の記入にあたっては、黒鉛筆または黒シャープペンシルを使用してください。

工業簿記

問題 (25 点)

【資料】と以下の【計算条件】により工程別組別総合原価計算を行い、下記の問に答えなさい。

【計算条件】

- 原価計算期間の終了時に工程内仕掛品はなく、第1工程と第2工程の工程間の仕掛品がある。工程完了品には、品番が打たれており、在庫管理の対象となる。F01組、F02組、F03組、F04組の4つの組がある。F01組の第1工程完了品にはF011、第2工程完了品にはF012のように品番が打たれるものとする。
- 直接工の消費賃率は実際部門別平均賃率を使い、製造間接費の配賦率は、部門別実際配賦率を利用するものとする。なお、第1工程は第1製造部門で作業が行われ、第2工程は第2製造部門で作業が行われる。第1製造部門の実際平均消費賃率は、2,000円/時間、第2製造部門の実際平均消費賃率は、2,500円/時間である。製造間接費の配賦基準は、直接作業時間を使う。第1製造部門の実際配賦率は、15,000円/時間、第2製造部門の実際配賦率は、10,000円/時間であった。
- 材料の払出単価の計算は、総平均法を使う。
- 部門共通費の配賦は、適切な基準を選択して行いなさい。補助部門費の配賦は、補助部門のサービスの提供割合によるものとする。他の補助部門へのサービス提供を無視しない方法で行いなさい。
- 月初仕掛品（第1工程完了品）F031の20個分の原価は、270,000円とする。

問1 F02組への当月材料出庫額を計算しなさい。

問2 当月の間接作業賃金・手待賃金の総額を計算しなさい。

問3 第1製造部門、第2製造部門の補助材料費を逆算により推定しなさい。

問4 F02組の月末仕掛品原価を計算しなさい。

問5 統制勘定としての材料勘定、仕掛品勘定を完成させなさい。

【資料】

出庫票一覧

単位：個

日付	材料コード	出庫数量	品番
2024/5/1	M01	20	F011
2024/5/2	M02	20	F021
2024/5/8	M03	20	F031
2024/5/9	M01	20	F011
2024/5/10	M01	20	F011
2024/5/13	M01	20	F011
2024/5/14	M02	20	F021
2024/5/15	M02	20	F021
2024/5/16	M03	20	F031
2024/5/17	M03	20	F031
2024/5/20	M02	20	F021
2024/5/21	M02	20	F021
2024/5/22	M04	20	F041
2024/5/23	M04	20	F041
2024/5/24	M04	20	F041
2024/5/27	M01	20	F011
2024/5/28	M03	20	F031
2024/5/29	M03	20	F031
2024/5/30	M02	20	F021
2024/5/31	M02	20	F021

作業日報要約表

単位：時間

日付	第1工程			第2工程		
	品番	直接	間接	品番	直接	間接
2024/5/1	F011	12	4	F032	14	2
2024/5/2	F021	12	4	F012	14	2
2024/5/8	F031	12	4	F022	14	2
2024/5/9	F011	12	4	F032	14	2
2024/5/10	F011	12	4	F012	14	2
2024/5/13	F011	12	4	F012	14	2
2024/5/14	F021	12	4	F012	14	2
2024/5/15	F021	12	4	F022	14	2
2024/5/16	F031	12	4	F022	14	2
2024/5/17	F031	12	4	F032	14	2
2024/5/20	F021	12	4	F032	14	2
2024/5/21	F021	12	4	F022	14	2
2024/5/22	F041	12	4	F022	14	2
2024/5/23	F041	12	4	F042	14	2
2024/5/24	F041	12	4	F042	14	2
2024/5/27	F011	12	4	F042	14	2
2024/5/28	F031	12	4	F012	14	2
2024/5/29	F031	12	4	F032	14	2
2024/5/30	F021	12	4	F032	14	2
2024/5/31	F021	12	4	F022	14	2

*直接とあるのは、直接工直接作業時間、間接とあるのは、直接工間接作業時間および手待時間

材料元帳集計

材料コード	月初有高(個)	月初平均単価(円)	当月受入(個)	受入単価(円)
M01	20	890	100	950
M02	20	658	140	610
M03	25	400	100	400
M04	20	1,140	60	1,220

製造実績

単位：個

日付	第 1 工程		第 2 工程	
	品番	製造数量	品番	製造数量
2024/5/1	F011	20	F032	20
2024/5/2	F021	20	F012	20
2024/5/8	F031	20	F022	20
2024/5/9	F011	20	F032	20
2024/5/10	F011	20	F012	20
2024/5/13	F011	20	F012	20
2024/5/14	F021	20	F012	20
2024/5/15	F021	20	F022	20
2024/5/16	F031	20	F022	20
2024/5/17	F031	20	F032	20

日付	第 1 工程		第 2 工程	
	品番	製造数量	品番	製造数量
2024/5/20	F021	20	F032	20
2024/5/21	F021	20	F022	20
2024/5/22	F041	20	F022	20
2024/5/23	F041	20	F042	20
2024/5/24	F041	20	F042	20
2024/5/27	F011	20	F042	20
2024/5/28	F031	20	F012	20
2024/5/29	F031	20	F032	20
2024/5/30	F021	20	F032	20
2024/5/31	F021	20	F022	20

月初仕掛品 F031 20 個 月末仕掛品 F021 20 個

製造間接費実際発生額（5 月）

単位：円

費目	共通費	第 1 製造部門	第 2 製造部門	動力部門	工場事務部門
補助材料費		(各自推定)	(各自推定)		
燃料費				600,000	
工場消耗品費		59,200	103,600	100,000	
間接作業賃金・手待賃金		(各自計算)	(各自計算)		
間接工賃金				500,000	
消耗工具器具備品費		200,000	250,000	200,000	100,000
給料					500,000
機械減価償却費		380,000	328,000	300,000	200,000
修繕料		152,000	80,000	50,000	50,000
旅費交通費					60,000
事務用消耗品費		84,000	50,000	50,000	100,000
福利施設負担額	300,000				
建物減価償却費	1,000,000				
建物保険料	150,000				

部門共通費配賦基準		第 1 製造部門	第 2 製造部門	動力部門	工場事務部門
従業員数	(人)	2	2	1	1
面積	(平方メートル)	500	300	150	50

補助部門のサービスの提供割合		第 1 製造部門	第 2 製造部門	動力部門
工場事務部が提供するサービス		40%	40%	20%
動力部が提供するサービス		60%	40%	

原 価 計 算

問題 (25 点)

第 1 問

X フーズでは、製造部門において原料から製品 Y を製造し、営業部門において製品 Y を販売している。原価計算方式としては直接標準原価計算を採用している。次の〔資料〕にもとづき、下記の問に答えなさい。

〔資料〕

1. 業績報告書

(単位: 円)	予 算	実 績	
売上高	10,944,000	11,122,000	
変動売上原価	5,130,000	5,303,000	
変動販売費	1,368,000	1,457,000	
貢献利益	4,446,000	4,362,000	
固定製造原価	2,170,000	2,155,000	
固定販売費	515,000	509,000	
一般管理費	785,000	771,000	※一般管理費はすべて固定費である。
営業利益	976,000	927,000	
市場占有率	12.0 %	13.4 %	

2. 生産・原価データ

原価標準 150 円 / 個 ※変動売上原価の予算編成には原価標準を使用している。

実際変動製造原価 5,393,000 円 実際生産量 34,100 個 (期首・期末仕掛品は存在しない)

※標準変動製造原価差異は全額を変動売上原価に賦課している (前期も同様)。

問 経理部門の A さんと B さんによる次の会話を読み、() に入る金額を計算しなさい。また、
 に当てはまる最も適切な用語を<語群>から選び記号で答えなさい。

<語群> ア 売上高差異 イ 固定費差異 ウ 操業度差異 エ 販売価格差異
 オ 値上げ カ 値下げ キ 業務改善 ク 販売数量差異
 ケ セールス・ミックス差異 コ 市場占有率差異 サ 市場総需要量差異

A さん 「売上高は 178,000 円の有利差異ですが、営業利益は予算を 49,000 円下回っていますね。これをどのように業績検討会で説明しましょうか」

B さん 「固定費は (①) 円の有利差異ですから、説明の中心は貢献利益差異になると思います」

A さん 「貢献利益差異でいくと、 ② は (③) 円の有利差異ですが、 ④ は 91,000 円の不利差異、変動費変動予算差異も (⑤) 円の不利差異です」

B さん 「②は期中に実施した ⑥ が効いていると考えられます。変動費変動予算差異は売上原価部分と販売費部分に分かれます。売上原価部分は (⑦) 円の不利差異、販売費部分は (⑧) 円の不利差異です。これはそれぞれの部門長に説明を求めましょう」

A さん 「それがいいですね。④も不利差異ですが、⑥もあって販売不振ということですね」

B さん 「一概に販売不振と言い切れない部分があります。④を ⑨ と ⑩ に分析すると、⑨は (⑪) 円の不利差異ですが、⑩は (⑫) 円の有利差異となっています」

A さん 「そこは重要ですね。営業部長に詳しく説明してもらいましょう」

第2問

当工場では、生産ラインを新設し、売れ行き好調な製品 A と製品 B の生産を計画している。どちらの製品も設備 X と設備 Y を使用する。月間生産能力は設備 X が 16,000 時間、設備 Y が 15,000 時間を予定している。次の[資料]にもとづき、下記の問に答えなさい。

[資料]

1. 設備ごとの各製品 1 個当たり標準作業時間

	製品 A	製品 B
設備 X	2.5 時間	4.0 時間
設備 Y	3.0 時間	2.0 時間

2. 各製品の月間販売計画

	製品 A	製品 B
販売単価	1,100 円	900 円
最大需要量	4,600 個	3,500 個

3. 営業費用予算（月間）

	製品 A	製品 B
単位当たり変動費	515 円	380 円
共通固定費	10,900,000 円	

問 1 製品 A と製品 B の最適セールス・ミックスを求めなさい。

問 2 いま仮に、設備 Y の月間生産能力が 18,500 時間に引き上げられたとする。このときの製品 A と製品 B の最適セールス・ミックスを求めなさい。

問 3 製品 A の原材料価格が高騰しており、単位当たり変動費が上昇する見込みである。製品 A の販売単価を含めて、他の条件に変化はないものとして（問 2 の条件は考慮しない）、製品 A の単位当たり変動費がいくらを超えると、問 1 で求めた最適セールス・ミックスが変化するか。